財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	400,000	0	0	400,000
県債貸付	491,000,000	0	0	491,000,000
小計	491,400,000	0	0	491,400,000
特定資産				
退職給付引当資産	311,062	319,951	0	631,013
資産取得資金	6,768,445	197,508	0	6,965,953
周年事業開催資金	2,500,000	0	0	2,500,000
小計	9,579,507	517,459	0	10,096,966
合計	500,979,507	517,459	0	501,496,966

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	400,000	(400,000)	(0)	—
県債貸付	491,000,000	(491,000,000)	(0)	—
小計	491,400,000	(491,400,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	631,013	(0)	(0)	(0)
資産取得資金	6,965,953	(0)	(6,965,953)	(0)
周年事業開催資金	2,500,000	(0)	(2,500,000)	(0)
小計	10,096,966	(0)	(9,465,953)	(0)
合計	501,496,966	(491,400,000)	(9,465,953)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,496,200	3,496,199	1
什器備品	3,285,180	3,190,767	94,413
ソフトウェア	655,560	120,186	535,374
合計	7,436,940	6,807,152	629,788

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金						
協会運営費等補助金	茨城県	—	46,060,484	46,060,484	—	—
上海事務所事業費補助金	茨城県	—	26,164,292	26,164,292	—	—
合計		—	72,224,776	72,224,776	—	